２０１８年３月

会　報　　第３８号

日本家庭科教育学会中国地区会

もくじ

ごあいさつ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・中国地区会会長　西　敦子　1
第37回日本家庭科教育学会中国地区会「役員会」（総会）報告　・・・・・・・・・・・・・・・　2
研究発表要旨　・・・　5
研究室だより　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・福山市立大学　正保正惠　15
学校現場から　・・・・・・・・・・・・・・・・・岡山県立岡山大安寺中等教育学校　須山幸洋　16
日本家庭科教育学会本部だより　・・・・・・・・・・・・・・・・中国地区会代表者　正保正惠　17
共同研究について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・福山市立大学　正保正惠　18
2019年度「研究発表会および講演会のご案内」　・・・・・・・・・・・・岡山大学　佐藤　園　19
事務局だより　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・山口大学　森永八江　20

ごあいさつ

中国地区会会長　　西　　敦　子

平成29年8月より、中国地区会長を務めさせて頂くこととなりました山口大学の西です。二年間、どうぞよろしくお願い申し上げます。

平成29年3月31日、幼小中学校の学習指導要領の改訂告示が公示され、平成30年3月中には、高等学校の学習指導要領が追って公示されることとなっております。新学習指導要領では、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成、「主体的で対話的な深い学び」の充実が示され、そのために、カリキュラムマネージメントを行うことが求められています。資質・能力の三つの柱は、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」ですが、我々にとっては、家庭科で育成すべき資質・能力とは何か、家庭科の本質を捉えなおす営みが必要であろうと思われます。このことについては、8月17日、岡山大学にて開催予定の第38回研究発表会・講演会での鈴木明子先生のご講演に大きな示唆が得られるものと思います。ふるってご参加ください。

平成29年度の地区会の活動で特筆すべきは、共同研究報告書の作成・発行です。6月に「アクティブラーニングを活かした家庭科の授業開発」と題して、教育図書から出版いたしました。6月24・25日に開催された日本家庭科教育学会第60回大会にご参加の先生方に直接手に取っていただき、全国に先駆けての「主体的で対話的な深い学び」を実現する具体的な授業実践報告は、多方面から多くの反響を得ることができました。執筆、出版にご尽力いただいた皆様には、深く感謝申し上げます。

地区会では、さらに次の共同研究に向けて、スタートしたいと思っております。本年度の報告書のテーマは、アクティブラーニングをキーワードに「どのように学ぶか」に主眼を置いたものでした。新しい研究は、「何ができるようになるか」を明らかにしたいと考えています。報告書完成予定を平成32年6月としましたのは、この年が、小中学校が移行期間を終え、新学習指導要領の完全実施となるかためです。多くの現場の先生方にご活用いただきたいという願いがあります。これまで、共同研究の研究期間は3年としておりましたが、教育の変革期にあたり、2年という短い期間での研究をお願いすることとなります。ご担当の広島県の先生方をはじめ、会員の先生方にはご負担をおかけすることとなりますが、ご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。そして、より多くの先生のご参加をお待ちしています。

第37回日本家庭科教育学会中国地区会「役員会」（総会）報告

平成29年度の日本家庭科教育学会中国地区会の研究発表および講演会は、平成29年8月26日に、福山平成大学宮地茂記念館において開催された。

総会次第

1　開会の辞　中村喜久江
2　会長挨拶　佐藤　園
3　会場校挨拶　中村喜久江
4　議長選出　伊藤　圭子
5　議事
（1）報告事項
①平成28年度庶務報告　篠原　陽子
②平成28年度会計報告　篠原　陽子
③平成28年度会計監査報告　中村喜久江・丸橋静香
（2）協議事項
①役員改選及び新体制について　佐藤　園
②平成29年度事業計画　篠原　陽子
③平成29年度会計予算　篠原　陽子
④共同研究について　正保　正恵
6　次期会場校（岡山大学）挨拶　佐藤　園
7　閉会の辞　中村喜久江

［報告事項］

1．平成28年度庶務報告

①　地区会現況報告（平成28年8月末日　現在）

鳥取県7名、広島県51名、岡山県12名、島根県29名、山口県16名、計115名

(平成26年8月末　109名)

②　平成28年度事業報告　（平成28年4月～平成29年3月）

平成28年8月　役員会・総会ならびに中国地区会第36回研究発表会・講演会開催（鳥取大学）

平成29年1月末　共同研究原稿提出

平成29年3月　会報37号発行

2．平成28年度　会計報告

＊一般会計（自：平成28年4月1日～至：平成29年3月31日）

＜収入の部＞　（単位　円）

費　目	予算額	決算額	摘　要
前年度繰越金	221,984	221,984	
地区会費	103,000	76,000	1,000×76人分
本部からの交付金	56,910	54,360	
教大協からの補助金	35,000	35,000	
報告書売上金	10,000	0	日本家庭科教育学会第60回大会
雑収入	40	2	預金利息
合計	426,934	387,346	

＜支出の部＞　（単位　円）

費　目	予算額	決算額	摘　要
総会費	100,000	100,000	
通信費	20,000	29,820	会報36号と会報37号
事務用品費	5,000	6,119	
会議費	10,000	4,430	
印刷費	30,000	66,528	会報36号と会報37号
雑費	1,000	0	
共同研究費（特別会計）	0	0	
予備費	261,934	0	
合計	427,934	206,897	

＜次年度繰越金＞　180,449円

＊特別会計　（自：平成 28 年 4 月 1 日～至：平成 29 年 3 月 31 日）

＜収入の部＞　(単位：円)

事項	予算額	決算額	備考
前年度繰越金	782,627	782,627	
一般会計から繰入	0	0	
共同研究報告書印税	3,000	2,057	17（教育図書）
利子	125	12	
計	785,752	784,696	

＜支出の部＞　(単位：円)

事項	予算額	決算額	備考
通信費	10,000	0	
予備費	792,752	0	
計	802,752	0	

＜次年度繰越金＞　784,696　円

3．平成 28 年度　会計監査報告

平成 28 年度の会計について、領収書、帳簿を照合して監査した結果、適正に処理されていましたので、報告いたします。

平成 29 年 8 月　26 日

会計監査　：　中村喜久江・丸橋静香

[協議事項]

1．役員改選および新体制について

(1) 平成 29・30 年度の役員選出結果

・広島県　正保　正惠（福山市立大学）
・山口県　西　敦子　（山口大学）
・鳥取県　福田　恵子（鳥取大学）
・島根県　鎌野　育代（島根大学）
・岡山県　佐藤　園　（岡山大学）

(2) 役割分担（平成 29 年 8 月～平成 31 年 7 月）

役　職	氏　名（所　属）	氏　名（所　属）
地区会長	西　敦子（山口大学）※	
地区副会長	正保　正惠（福山市立大学）※	福田　恵子（鳥取大学）
会計監査	鎌野　育代（島根大学）	佐藤　園（岡山大学）
庶　務	森永　八江（山口大学）	
会　計	森永　八江（山口大学）	

（※は地区会代表者）

2．平成 29 年度事業計画（案）　（自：平成 29 年 4 月 1 日～至：平成 30 年 3 月 31 日）

平成 29 年 6 月　共同研究報告書を、著書『アクテイブラーニングを活かした家庭科の授業開発「深い学び」に向けて』として教育図書より出版

平成 29 年 7 月　日本家庭科教育学会中国地区会第 37 回研究発表会並びに総会案内送付（福山平成大学）

平成 29 年 8 月　役員会開催（福山平成大学）

平成 29 年 8 月　日本家庭科教育学会中国地区会第 36 回研究発表会並びに総会（福山平成大学）

平成 30 年 3 月　会報第 38 号発行　共同研究募集

3．平成29年度会計　予算（案）

＊一般会計（自：平成29年4月1日～至：平成30年3月31日）

＜収入の部＞　（単位　円）

費　目	28年度決算額	予算	摘　要
前年度繰越金	221,984	180,449	
地区会費	76,000	109,000	1,000円×109人分
本部からの交付金	54,360	54,360	
教大協からの補助金	35,000	35,000	
報告書売上金	0	10,000	
雑収入	2	40	預金利息
合計	387,346	388,849	

＜支出の部＞　（単位　円）

費　目	28年度決算額	予算額	摘　要
総会費	100,000	100,000	
通信費	29,820	20,000	
事務用品費	6,119	5,000	
会議費	4,430	10,000	
印刷費	66,528	30,000	会報38号
雑費	0	1,000	
共同研究費（特別会計）	0	0	
予備費	0	222,849	
計	206,897	388,849	

※総会資料の繰越金に表記ミスがありましたので、修正しております。

＊　特別会計　（自：平成28年4月1日～至：平成29年3月31日）

＜収入の部＞　（単位：円）

事項	28年度決算額	予算	備考
前年度繰越金	782,627	784,696	
共同研究費として一般会計から繰入	0	0	
共同研究報告書売上金	2,057	0	（次年度は計上しない）
利子	12	125	
計	784,696	784,821	

＜支出の部＞　（単位：円）

事　項	28年度決算額	予算額	摘　要
通信費	0	10,000	
予備費	0	774,821	
計	0	784,821	

日本家庭科教育学会
中国地区会

第 37回研究発表会・講演会

発 表 要 旨

期　日　　平成28年8月26日(土)
場　所　　福山大学 宮地茂記念館

研　究　発　表プログラム　　13:40～14:40

1．実生活の中で能動的に学び続けることができる小学校家庭科の調理実習の在り方

島根大学教育学部附属小学校　○竹吉昭人
島根大学教育学部　鎌野育代

2．中学校家庭科と家庭との連携をうながす支援の検討

－実践レポートの分析から－

三次市立十日市中学校　○桒原知恵
広島大学　伊藤圭子

3．鳥取市の児童・生徒の食生活の現状と課題

鳥取大学　○福田恵子
美作大学　船田京子
備前市役所　稲田直之

4．日本人の食事摂取基準（2015 年版）に対応した中学校家庭科「健康と食生活」の授業開発

山口大学教育学部　○西　敦子
山口大学教育学部附属山口中学校　中井克美
山口大学教育学部附属光中学校　河村尚代
山口大学教育学部　森永八江
山口大学教育学部　五島淑子

基　調　講　演　　15：00～16：00

演　題　資質・能力ベースのカリキュラム改革と教科学習の課題

講　師　石井英真　氏（京都大学大学院教育学研究科　准教授）

発表番号１

実生活の中で能動的に学び続けることができる小学校家庭科の調理実習の在り方

―「“いい”加減なゆで加減をきわめよう」の実践を通して―

○島根大学教育学部附属小学校　竹吉　昭人
島根大学教育学部　鎌野　育代

１　はじめに

家庭科で習得すべき知識及び技能は，よりよい家庭生活の実践のために必要不可欠であることは言うまでもない。特に実習を中心と授業では，様々な実践を通して，確実に知識及び技能を習得させるために，きめ細かな題材の流れ，学習の場面設定，教師のはたらきかけが工夫されてきた。製作物や料理が上手く完成できた子どもたちの達成感や充実感も大きい。実習においては，製作物や料理が上手く完成できることが目的になりがちで，教師もそこに力を注ぎ込んできた。しかし，製作物や料理が上手く完成できれば，知識及び技能の真の目的である実生活の中の活用は図れているのであろうか。もちろん，検証の難しい部分ではあるが，知識・技能の習得をゴールにするのではなく，活用する能力の育成までの視点を明確にすることで，実生活の中での活用に更に近づくのではないだろうか。家庭科の真のねらいに迫るためにも，実生活の中で能動的に学び続けることができるような，これからの小学校家庭科の調理実習の在り方を探っていきたいと考えた。

２　授業の実際

(1) 対象…島根県松江市内の小学校５年生１学級
(2) 実施時期…平成２９年５月～７月
(3) 単元の流れ（全９時間）
　○ゆでて調理したものの試食を通して，自分たちの調理に向けた課題を見いだす（２時間）
　○自分で選んだ食材のゆで加減を調べる試し調理をする（２時間）
　○調べた結果をまとめる（２時間）
　○結果をふまえて，自分が考える“いい加減”なゆで加減で食材をゆで，班でゆで野菜の盛り合わせサラダをつくる（２時間）
　○調理実習をふりかえり，普段の生活への生かし方を考える。（１時間）

３　結果と考察

以下に示すのは，題材の終末でのふり返りである。

> ゆでる調理をふり返って，自分的にはゆでるは「やわらかくする」というイメージが強かったから，サラダは作れるのかと思ったけど，ゆでる時間なども調べて作ることができたのでおいしかったです。また，他にもどんな物をゆでればおいしいか，そのゆでる時間はどのくらいか調べたいです。

本題材は，子どもたちにとって初めての調理実習であった。初めての実習を通して，調理に対する知識及び技能を確実に身に付けさせることに焦点を当てるのではなく，興味や関心を深め，“やろう”とすること“やりたい”と思う気持ちを高めることが能動的に学び続けるためには重要だと考えた。そのために，本題材ではゆでる調理のおもしろさである，ゆでるタイミングや時間によって食材が変化していく過程を，自分の選んだ食材の自分の思いに沿った“いい加減”なゆで加減を探ることを通して着目させた。活動では，ペアで協力したり，グループで話し合ったりしながら，他の食材のゆで加減にも触れることができ，ゆでる調理のおもしろさを体感することができた。上記のふり返りからは，自分の選んだ食材を窓口にし，実生活の中で，繰り返し調理したり，違った食材を調理したりすることに対して関心を高めることができ，能動的に学び続けようとする子どもの姿を引き出すことができた。今後は調理に限らず様々な題材の中で，このような姿が引き出せるように授業研究に努めていきたい。

発表番号２

中学校家庭科と家庭との連携をうながす支援の検討

―実践レポートの分析から―

○三次市立十日市中学校　栗原知恵
広島大学　伊藤圭子

１　目的

家庭科授業で習得した内容が子どもたちの生活の中で活用されることによって，生活実践力が子どもたちに育成される。そのためには，家庭科での学習が授業内だけにとどまるのではなく，子どもたちがそれを生かして、自らの生活課題に気付き、実践的に解決できるように、家庭科と家庭が子どもの学びを支える主体となって，両者の役割を明確にして遂行していく必要があると考える。しかし，家庭科授業と家庭との連携のあり方の方法論が確立されているとは言い難いのが現状である。特に，近年，家庭の教育力の低下が指摘されていることもあり，両者の連携方法の構築が喫緊の課題となっている。

そこで本研究では，中学生が家庭科で習得した内容をもとに家庭で実践的な活動を行い，その実践を表現することを課した家庭科実践レポートの記録を分析することで，家庭との連携を促す方法を検討することを目的とする。

２　方法

1)　家庭科授業実践レポートの概要

家庭科授業開始時に、家庭科の学習内容に関して、家庭で実践するように促し、実践後には家庭科授業実践レポートに記入して提出するように説明を行った。本レポートは，家庭での実践内容，工夫点や感想，自己評価，新たに発見した課題，家族からの評価で構成されている。レポートの提出は，原則として月１枚程度としたが，生徒によって提出枚数が異なり，子ども一人当たりの提出枚数は，１年間に平均 5.8 枚（１枚～８枚）であった。提出されたレポートは，教室や廊下に掲示した。

2)　対象と実施時期

M 中学校１年生 53 名及び２年生 54 名，計 107 名を対象に，2013 年度に実施した。

３　結果及び考察

1)　家庭での実践内容をみると，食生活に関する実践（１年生　33.2%，２年生　35.7%）が最も多く，家族・家庭生活に関する実践，衣生活に関する実践，住生活に関する実践の順に多くみられた。

さらに，その内容を履修校種別にみると，小学校の履修内容が 38.9%（１年生　41.2%，２年生　37.0%）であり，中学校の履修内容が 19.1%（１年生 17.9%，２年生 20.0%）であり，その他の内容が 42.0%（１年生 40.9%，２年生 43.0%）であった。

2)　家庭での実践を通して自己評価の記載が見られた生徒は 50.5%で，新たな課題を発見した生徒は，70.1%であった。自己評価を記入している生徒のうち新たな課題を発見した生徒は，88.9%であったが，自己評価を記入していない生徒では，新たな課題を発見できた生徒は 50.9%にとどまった。

3)　全校生徒のレポートを掲示していることから，生徒が互いのレポートを見て「これいいね。次，やってみよう」や「レポートの構成，いいね」，「写真が楽しそうだね」などと相互評価をし，他者に認められ、他者を認める場面が多くみられた。また、他者が行っていた実践をまねて自分の家で実践するという事例が見られたことから、生徒にとって実践内容の広がりをもたらせ、自分も生活の主体者として実践することの意味を自覚する機会になったと推察される。

発表番号 3

鳥取市の児童・生徒の食生活の現状と課題

○鳥取大学地域学部　福田　恵子
美作大学生活科学部　船田　京子
備前市役所　稲田　直之

1　研究目的

鳥取市では、学校教育における食に関する指導の一層の充実と健康状態の改善を図る観点から、総合的に児童・生徒に対する食育活動に取り組んでいる。本調査は、その一端を担った鳥取市内の小学５年生と中学２年生を対象とした全数調査で、平成 25 年度にも同学年を対象に実施しており、児童・生徒の普段の食生活の実態と課題を把握し、食育施策に資することを目的としている。

家庭科は、戦後の学校教育における食教育を担ってきた教科でありながら、平成 20 年の学習指導要領改訂において学校の教育活動全体において推進されることとなった「食育」のなかで、教科としての教育的意義が改めて問われている。本研究は、児童・生徒の食生活の実態と課題の把握を通して、家庭科で育てるべき食に関わる資質や能力、それらに関わる教育内容への示唆を得たいと考える。

2　研究方法

鳥取市内の公立小学校（44 校）５年生の児童 1,677 名および公立中学校（17 校）２年生の生徒 1,589 名を対象として、質問紙法によるアンケート調査を実施した。有効回収率は、小学校５年生 97.5%（1,635 名／男子 856 名，女子 779 名）、中学校２年生 94.9%（1,508 名／男子 744 名，女子 764 名）であった。実施時期は平成 28 年７月である。なお、中学校２年生については、平成 25 年度調査（当時小学校５年生）の被調査者であることから、縦断的な分析も可能である。

3　結果および考察

(1) 食生活の現状　：《朝食》の現状については、「毎日食べる」割合は、小学５年生で 90%、中学２年生で 85%であり、縦断的にみても中学生になると摂取率が下がる傾向にあった。また、小学５年生の約４割が大人のいない食卓、中学２年生の３人に一人が孤食であり、縦断的にみても中学生になると孤食が倍増している。児童・生徒の共食への希望割合と比較すると、学齢にかかわらず、現状以上に家族そろっての食事を希望していることが明らかとなった。

《食品の摂取》状況については、野菜では「ほとんど毎日食べる」が小学５年生 67%、中学２年生 73%、魚では「週に３～５日食べる」が約６割であり、縦断的にみても中学生になると男子のこれらの摂取頻度が高まる傾向がみられた。

食事時に《あいさつ》をする習慣は、小学５年生 68%、中学２年生 64%、《料理等の手伝い》をする割合は、小学５年生 72%、中学２年生 49%であり、中学生になると減少する現状にあった。

《食事を楽しいと感じるとき》については、中学２年生では「好きなものを食べる」、小学５年生では「レストラン」や「キャンプやバーベキュー」といった外食が高い傾向にあった。加えて、小学５年生では「家族そろって食べる」（52%）、「自分で作ったり手伝ったりしたものを食べる」（45%）も高く、これらの傾向は女子に顕著であった。しかし、「一人で食べる」、「特に楽しいと感じることはない」と回答した者の割合は全体的には低いものの、縦断的にみると中学生になると倍増しており(両項目ともに小学５年時３%→中学２年時７%)、特に男子にその傾向がみられた。

(2) 共食志向、孤食志向および食事が楽しくない児童・生徒の食生活（重回帰分析結果）　：《共食志向》の児童・生徒の食生活は、家庭でよく料理等の手伝いをし、朝食・夕食ともに家族そろって食卓を囲む習慣があり、学校給食を楽しみにしている対し、《孤食志向》の児童・生徒は、朝食・夕食ともに家族そろって食べる頻度が少なく、それゆえ食事にもあいさつをしないことが明らかとなった。また、《食事が楽しいと感じない》児童・生徒は、家庭で料理等の手伝いをする、あいさつをする習慣はなく、夕食であっても家族そろって食べる頻度も少なく、学校給食が好きではないといった状況が明らかとなった。

以上から、食における社会的・精神的機能に関する教育的な課題を指摘することができる。本調査結果は、これらの食機能が、家庭での日常的な食生活の中で世代間で連鎖して受け継がれる可能性も示唆しており、健康を心身の両面から捉えた食教育を意識し、理論的実践的に取り上げる必要がある。

発表番号 4

日本人の食事摂取基準（2015）に対応した中学校家庭科「健康と食生活」の授業開発

○山口大学教育学部　西　敦子
山口大学教育学部　森永八江
山口大学教育学部附属山口中学校　中井克美
山口大学教育学部附属光中学校　河村尚代
山口大学教育学部　五島淑子

１．研究目的

「日本人の食事摂取基準(2015 年版)」改訂のポイントの一つに、塩分摂取の目標量が低めに変更になったことが挙げられる。18 歳以上男性では 9.0g/日未満から 8.0g/日未満に、18 歳以上女性では 7.5g/日未満から 7.0g/日未満となった。中学校教科書においても、平成 27 年度からは「日本人の食事摂取基準(2015 年版)」が使用され、学校現場ではその指導に新たな対応が迫られている。塩が健康に及ぼす影響について正しい知識を持つことや、効果的な減塩の方法を知ることが、減塩を促す一つの方法と考える。そこで、従来からある「健康と食生活」の題材に減塩の視点を加えて構成し直し、食塩の摂取を控えた健康的な食生活を営む能力と実践的な態度の育成を目指した授業開発を行い、効果を検証することとした。

２．研究方法

だしを使用して減塩の教材研究を実施することを踏まえて、だしの調整と塩分濃度を測定した後、試飲に適切なだし汁の塩分濃度を決定した。国立大学附属Ｙ中学校と国立大学附属Ｈ中学校それぞれ１年生において、塩分濃度 0.6%の食塩水やだし汁を試飲して味を比較する学習活動を組み、授業を実施してその効果を検証した。Ｙ中学校は、試飲によって、塩味を強く感じる方法を学習させた。塩味以外の味覚を感じることでナトリウム量を控えた食事の注意事項に気付かせる展開で、うまみ成分の利用が減塩の手だてとなることを導き、その後１食分の献立を作成させた。Ｈ中学校は、けんちん汁の調理の前段階として塩分を控えた汁物の調理を工夫させる場面で試飲を行った。だしのうま味を利用することで、地元産のいりこや旬の野菜を使ったおいしい減塩けんちん汁ができることを実証する展開とした。授業効果は、授業前後に実施した塩分摂取に関するアンケートの結果と授業者の感想から考察した。

３．結果と考察

アンケート分析の結果、授業後の生徒の意識は、２校とも「塩分の摂りすぎは体によくない」が 94%を越えた。「何かを食べるとき、塩分のことを考える」「塩分を多く含む食品を５つ言える」ではＹ中学校が、「薄味の料理にはが何か物足りなさを感じる（※反転項目）」「塩辛いものを食べすぎないように家族や周囲の人に勧めることがある」はＨ中学校の意識が高かった。Ｙ中学校の実践は認知に働きかける構成であったこと、Ｈ中学校の実践は、けんちん汁の調理という体験の場が用意された構成であったことが要因と考えられた。授業効果については、２校とも同様の傾向を示した。試飲を含んだ学習活動が有効であることが認められた。

一方、授業者から、一部の生徒に試飲によって味を利き分けることの困難さがあったことが報告された。試飲の有効性を活かしながら生徒に理解の深化を図るには、教師の、体験を強化する指導が必要となることが確認された。

実践化へのつながりについては、調理実習と組み合わせた方が、家族の食卓にも関与していく力を備える結果となったが、調理実習を行わない構成の場合でも、知識レベルの深化が認められ、新たな課題発見を助け、生徒の関心を深める展開であったと言える。

調査からは、生徒は、減塩の必要性は漠然と認識しているものの、説明できるほどの理解度ではないこと、また常に意識して食生活を営んでいるわけではないことが明らかとなった。知っているだけでは実践に結びつかないことが改めて確認された。継続的な刺激と実践化へ向かうために具体的な手だてを授業に位置づける必要がある。

食塩水またはだし汁を用いて試飲をする場合の塩分濃度は 0.6%が適当であることが実証できた。

＜講演 PowerPoint＞
演　題　　資質・能力ベースのカリキュラム改革と教科学習の課題
講　師　　石　井　英　真　氏（京都大学大学院教育学研究科　准教授）

2017年8月26日(土)
日本家庭科教育学会 中国地区会
第37回 研究発表会・講演会
@福山大学宮地茂記念館

資質・能力ベースのカリキュラム改革と教科学習の課題

石井英真　（京都大学）

新しい学力・能力をめざす現代日本の教育課程政策の展開

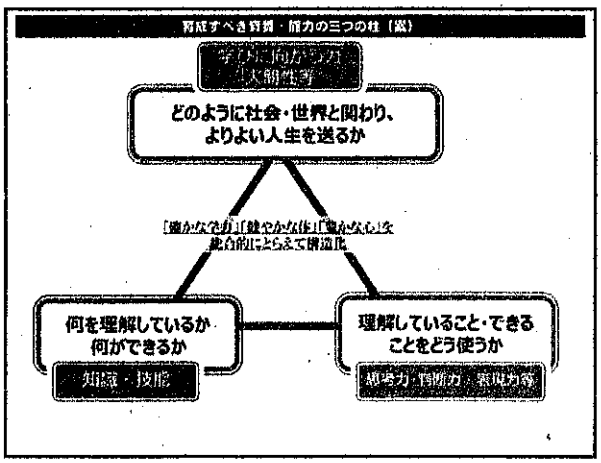
新学習指導要領改訂におけるキーワード

- 学力観：
  「活用」「思考・判断・表現」→「コンピテンシー」「資質・能力」
- 授業観：
  「言語活動の充実」→「アクティブ・ラーニング」
- 評価観：　「パフォーマンス評価」
- 学校経営：　「カリキュラム・マネジメント」

内容ベース（「何を教えるか」）からコンピテンシー・ベース（「何ができるようになるか」）のカリキュラムへ

資質・能力に対応した目標・内容について
（資質・能力に関する検討委員会のまとめから）

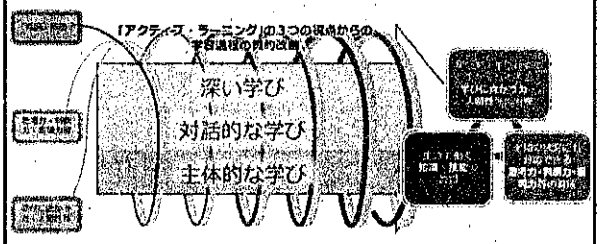
ア）教科等を横断する汎用的なスキル（コンピテンシー）等に関わるもの
　①汎用的なスキル等としては、例えば、問題解決、論理的思考、コミュニケーション、意欲など
　②メタ認知（自己調整や内省、批判的思考等を可能にするもの）
イ）教科等の本質に関わるもの（教科等ならではの見方・考え方など）
　例：「エネルギーとは何か。電気とは何か。どのような性質を持っているのか」のような教科等の本質に関わる問いに答えるためのものの見方・考え方、処理や表現の方法など
ウ）教科等に固有の知識や個別スキルに関するもの
　例：「乾電池」についての知識、「検流計」の使い方



教科学習で育成する資質・能力の要素を捉える枠組み（出典：石井英真「今求められる学力と学びとは―コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影」日本標準、2015年より抜粋。）

		資質・能力の要素（目標の柱）			
能力・学習活動の階層レベル（カリキュラムの構造）		知識	スキル		情意（関心・意欲・態度・人格特性）
			認知的スキル	社会的スキル	
思考のなかにある知識	知識の獲得と定着（知っている・できる）	事実的知識、技術（個別的スキル）	記憶と再生、機械的実行と自動化	学び合い、知識の共同構築	連帯による自己効力感
	知識の意味理解と活用（わかる）	概念的知識、方略（複合的プロセス）	解釈、関連付け、構造化、比較・分類、類推的・演繹的推論		内発的価値に即した内発的動機、教科への関心・意欲
	知識の有意味な活用と創造（使える）	見方・考え方（個性と一般化、方法論）を軸とした領域固有の知識の複合体	知的問題解決、意思決定、仮説的推論を含む探究・実験・観察、知やモノの創造（批判的思考や創造的思考が深く関わる）	プロジェクトベースの対話（コミュニケーション）と協働	活動の社会的レリバンスに即した内発的動機、教科観・教科学習観（知的誠実・謙虚）

7



8

アクティブラーニング（AL）の強調

- アクティブラーニング（能動的学習）とは、「課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習」であり、具体的には、問題解決学習、体験学習、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどの方法がある。
- アクティブラーニング研究を推進してきた溝上慎一は、アクティブラーニングを、「一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化が伴う」と定義している（溝上慎一「アクティブラーニング論から見たディープ・アクティブラーニング」松下佳代・京都大学高等教育研究開発推進センター編『ディープ・アクティブラーニング』勁草書房、２０１５年）。

9

授業改善の視点としてのアクティブラーニング

（出典：中央教育審議会答申（2016年12月21日））

① 学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているか。

② 子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているか。

③ 各教科等で習得した概念や考え方を活用した「見方・考え方」を働かせ、問いを見いだして解決したり、自己の考えを形成し表したり、思いを基に構想、創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているか。

10

資質・能力とＡＬへの危惧

- 資質・能力の三つの柱の提案を、学力の三要素で知識・技能以上に思考力・判断力・表現力や主体的態度を重視するものと捉えると、1990年代の「新しい学力観」がそうであったように、内容の学び深めとは無関係な関心・意欲・態度の重視と知識習得の軽視（態度主義）に陥りかねない。さらに、コンピテンシーとして非認知的能力が含まれていることを過度に強調し、教科横断的なコミュニケーションや協働や自律性の育成の名の下に、どんな内容でも主体的に協力しながら学ぶ個人や学級をつくることに力点が置かれるなら、いわば教科指導の特別活動化が生じ、教科の学習（認識形成）が形式化・空洞化しかねない。

11

今、どのような学力・学習が求められているのか？

新しい学力・能力が強調される背景

- グローバル社会、知識基盤社会、成熟社会等といわれ、個別化・流動化が進む現代社会（ポスト近代社会）においては、労働者として、また、生活者や市民として、さまざまな文脈で他者と協働しながら「正解のない問題」に対応する力や、生涯にわたって学び続ける力など、高度な知的・社会的能力が必要とされてきている。
- ドリブルやシュートの練習（ドリル）がうまいからといってバスケットの試合（ゲーム）で上手にプレイできるとは限らない。ゲームで活躍できるかどうかは、刻々と変化する試合の流れ（本物の状況）の中でチャンスをものにできるかどうかにかかっており、そうした感覚や能力は実際にゲームする中で可視化され、育てられていく。ところが、従来の学校において、子どもたちはドリルばかりして、ゲーム（学校外や将来の生活で遭遇する本物の活動）を知らずに学校を去ることになってしまっている。

→「真正の学習（authentic learning）」の必要性。

その教科の一番おいしいプロセスを子どもたちにゆだねる「教科する（do a subject）」授業へ。

13

コンピテンシー・ベースのカリキュラムの危険性と可能性（石井英真『今求められる学力と学びとは―コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影』日本標準、2015年、10頁に加筆・修正。）

改革の三つの志向性	危惧する点	可能性として展開すべき点
学校での学びの社会的有用性を高めていく志向性	社会的有用性を高めていくことが、経済界からの要請に応え、「国際競争を勝ち抜く人材」や「労働者として生き抜く力」の育成に矮小化され、早期からの社会適応（個人の社会化）を子どもたちに強いることにつながりかねない。	内容項目を列挙する形での教育課程の枠組み、および、各学問分野・文化領域の独自性が過度に重視され、しリバンスや総合性を欠いて分立している各教科の内容を、現代社会をよりよく生きていく上で何を学ぶ必要があるのか（市民的教養）という観点から問い直していく機会としうる。
全人教育・全面発達への志向性	「○○力」という言葉を介して教育に無限責任を呼び込みかねない。全人格や日常的な振る舞いのすべてが評定のまなざしにさらされかねない。	「学力向上⇒教科の授業改善」という図式に限定された人々の視野を広げ、教科と教科外、さらには学校外の学びの場も授業に入れて、子どもの学習環境をトータルに構想する機会としても位置づけうる。
学びの活動性・協働性・自律性を重視する志向性	カリキュラム上に明示された教科横断的な汎用的スキルが一人歩きすることで、活動主義や形式主義に陥る。特に、思考スキルの直接的指導が強調され、しかもそれが評価の観点とも連動するようになると、授業過程での思考が硬直化・パターン化し、思考する必然性や内容に即して学び深めることの意味が軽視される。	認識方法面（プロセス）から目標や教科の本質を捉えることで、「一時間でこの内容をこの程度までは必ず習得させなさい」という認識内容面の学問的厳密性の要求（教科を学ぶこと・正解を学ぶこと）をゆるめ、学習者主体の試行錯誤を含んだ思考やコミュニケーション（教科すること・理解をつくること）を許容することができやすくなる。

※「資質・能力」は、レントゲン写真のようなものであって、そのうえになった社会像や人間像を明らかにしないと、カリキュラムの内容や系統は明らかにならない。逆に、骨格のみを示すものなので、内容や活動による肉付けの仕方に幅が生まれる。

何を測っているのでしょう？

例：同じ算数の評価方法でも…

（1）35×0.8＝（　　）　　←（＿＿＿＿＿＿）

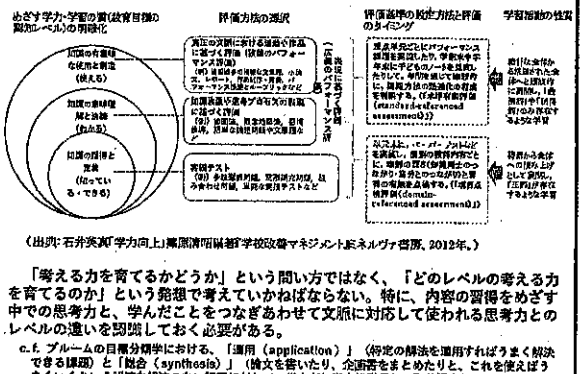
（2）「計算が35×0.8で表わせるような問題（文章題）を作りましょう。」　←（＿＿＿＿＿＿）

（3）「あなたは部屋のリフォームを考えています。あなたの部屋は、縦7.2m、横5.4m、高さ2.5mの部屋です。今回あなたは床をタイルで敷き詰めようと考えています。お店へいったところいいのが見つかりました。そのタイルは、一辺が30cmの正方形で、一枚90円です。お金はいくら必要でしょうか。途中の計算も書いて下さい。」

←（＿＿＿＿＿＿）

15

学力・学習の質と評価方法との対応関係



（出典：石井英真「学力向上」藤原清明編著『学校改善マネジメント』ミネルヴァ書房、2012年。）

「考える力を育てるかどうか」という問い方ではなく、「どのレベルの考える力を育てるのか」という発想で考えていかねばならない。特に、内容の習得をめざす中での思考力と、学んだことをつなぎあわせて文脈に対応して使われる思考力とのレベルの違いを認識しておく必要がある。

c.f. ブルームの目標分類学における、「運用（application）」（特定の解法を運用すればうまく解決できる課題）と「総合（synthesis）」（論文を書いたり、企画書をまとめたりと、これを使えばうまくいくという明確な解法のない課題に対して、学んだ知識を能動的に取り組まねばならない課題）という「問題解決」のレベルの違い。

16

学力・学習の質的レベルに対応した各教科の課題例

	国語	社会	数学	理科	英語
「知っている・できる」レベルの課題	漢字を読み書きする。文章中の指示語の指す内容を答える。	歴史上の人名や出来事を答える。地形図を読み取る。	図形の名称を答える。計算問題を解く。	鉄棒、二酸化炭素などの化学記号を答える。計算の目盛りを読む。	単語を読み書きする。文法事項を覚える。定型的なやり取りができる。
「わかる」レベルの課題	随筆文の段落間の関係や主題を読み取る。説話文の登場人物の心情をテクストの記述から推測する。	農村地に集団移住が多い理由を説明する。もし文結、行政、司法の二権が分立していなければ、どのような問題が起こるか予測する。	平行四辺形、台形、ひし形などの相互関係を説明する。二次方の関数の変化の問題を解き、その解き方を説明する。	燃えているろうそくを換気びんの中に入れると炎がどうなるかを推し、そこで起こっている変化を後で説明する。	教科書の本文で書かれている内容が把握でき、説明する。設定された場面で、限定的な表現などを使って簡単な会話ができる。
「使える」レベルの課題	物語の問題についての意見の異なる文章を読み比べ、それらをふまえながら自分の考えを推敲文にまとめる。そして、それをグループで相互に検討し合う。	歴史上の出来事について、その経緯とさまざまな立場の声を紹介し、その意味を批評する歴史新聞を作成する。ハンバーガー屋の店長になったつもりで、駅前のどこに出店すべきかを考えて、企画書にまとめる。	ある年の年末ジャンボ宝くじの当せん金と、1千万本当たりの当せん本数をもとに、この宝くじの当せん金の期待値を求める。教科書の問題の条件をいろいろと変えて発展的に問題をつくり、進究の過程と結果を数学新聞にまとめる。	クラスでバーベキューをするのに一斗缶をコンロにして火を起こそうとしているが、うまく燃え続けない。その理由を考えて、燃え続けるためにどうすればよいかを探究する。	まとまった英文を読んでポイントをつかみ、それに関する意見を英語で書いたり、クラスメートとディスカッションしたりする。外国映画の一場面をグループで分担して演じ、発表会を行う。

※「使える」レベルの課題を考案する際には、E-FORUMスタンダード（http://www.educ.kyoto-u.ac.jp/e-forum/forum/yu_seika/40.h）が参考になる。そこでは、各教科における中核的な目標とパフォーマンス課題例が整理されている。

17

「社会に開かれた教育課程」に向けて

- 資質・能力の三つの柱は、学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」）それぞれについて、「使える」レベルのものへとバージョンアップを図るものと、ALの三つの視点は、学習活動の三軸構造に対応するもの（対象世界との深い学び、他者との対話的な学び、自己を見つめる主体的な学び）と捉えることができる。
- 各教科において「真正の学習」をめざす方向で、知識・スキル・情意の育ちを統合的に追求していく。これにより、「できた」「解けた」喜びだけでなく、内容への知的興味、さらには自分たちのよりよき生とのつながりを実感するような主体性が、また、知識を構造化する「わかる」レベルの思考に止まらず、他者とともに持てる知識・技能を総合して協働的な問題解決を遂行していけるような、「使える」レベルの思考が育っていく。その中で、内容知識も表面的で断片的な形ではなく、体系化され、さらにはその人の見方・考え方として内面化されていくのである。

18

日本の伝統的な授業像の発展的継承

日本の伝統的な「教科内容を豊かに学ぶ」授業像	「教科する」授業の提起する授業像
教師に導かれた創造的な一斉授業（練り上げ型授業）による知識発見学習	子ども同士の創発的コミュニケーションによる知識構築学習
導入が豊かすぎる、「わたり」があって「もどり」のない、「尻すぼみ」の単元展開（科学的概念としての知識）	出口が豊かで「もどり」（生活への埋め戻し）がある、「末広がり」の単元展開（現実世界を読み解く眼鏡（見方・考え方）としての知識）
名人芸的な教師のアートと強い学級集団に依拠する授業	学びの場づくり（環境、学習形態、教具・メディア、時間や空間のアレンジ）とゆるやかなコミュニティで、学びを触発する授業
教科書で教える授業、一時間の終わりにすっきりわかる授業（内容の本質性）	（複数教科の）教科書を資料にして学ぶ授業、もやもやするけど楽しい授業（プロセスの本質性）
つまずきを教師が生かす授業	つまずきを子ども自身が生かす授業
「強いつながり（コミュニティ感覚）」と硬くて重いコミュニケーション・大文字の自己、長いスパンで大きな物語で人生の意味を捉える心性、垂直的に体系化された共通の客観的真理という基盤	「弱いつながり」とコミュニケーション・アイデンティティ・知のソフト化・多元化、いまこの生を楽しむ心性と思考や集中力のスパンの短さ、水平的にネットワーク化され局所的に当事者によってつくられるものとしての知識、子どもたちの生活感覚や学び感覚の変化（居酒屋談義からカフェ的な語らいの形へ）

アクティブであることを超えて「真正の学習」へ

○ 知識・技能が実生活で生かされている場面や、その領域の専門家が知を探究する過程を追体験し、「教科の本質」をともに深め合う授業（「教科する（do a subject）」授業）。

○ 単元レベルでは「総合」課題を位置づけ「末広がり」の構造にすることで、授業レベルでは知識構築学習を目指すことで、問いと答えの間のより長い学習活動を保障していく。

・単元展開を「尻すぼみ」の構造から「末広がり」の構造へ
＝生活から科学への「わたり」だけでなく、科学から生活への「もどり」も大切にする（科学的概念を生活に埋め戻す）。

・知識発見学習から知識構築学習へ
＝練り上げ型の一斉授業以上に、ペアやグループでの創発的なコミュニケーションを重視する。

○ "Do" の視点からの活動と思考の質の吟味
＝子どもたちは授業においてどんな動詞を内的に経験しているか。

20

日々の「わかる」授業を構想するポイント

①毎時間のメインターゲットを一つに絞る。

②「目標と評価の一体化」を意識して、具体的な生徒の姿（授業後に子どもに生じさせたい変化（子どもの行動、言葉、作品など））で目標を明確にイメージする。授業の「まとめ」を子どもの言葉でイメージするのも一案。

③メインターゲットについて、それを子どもたち自身につかませるような思考し表現する機会（子どもたちが共同的に活動したり討論したり思考過程をノートに残したりする場面）を設定する。

④それを授業のヤマ場に置いて一時間の授業のストーリーをシンプルに組み立てる。

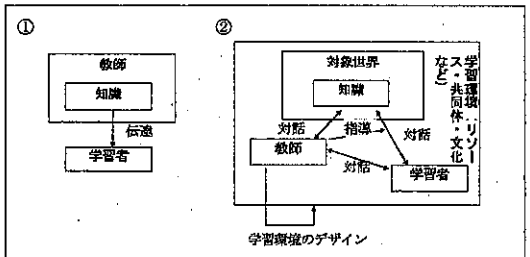
⑤思考し表現する活動を本時の形成的評価のポイントとしても意識する。

⑥計画は計画すること自体に意味があるのであり、教師の想定する「まとめ」を越える学習が出てくることをめざす。

※「目標と評価の一体化」と「ドラマとしての授業」とをつなぐ

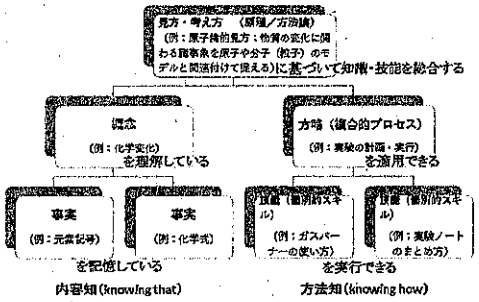
27

図．「真正の学習」における教室の関係構造（出典：石井英真『現代アメリカにおける学力形成論の展開―スタンダードに基づくカリキュラムの設計』東信堂、2011年、183頁。）



※図②において、教師と学習者は、同じ対象を共有し、協同して活動している点で対等な関係にある。一方で、図の位置関係が示すように、教師は、いわば先行研究者として、学習者の学習活動を見通し導きうる位置にある。ゆえに教師は、学習者の対象世界との対話を深めるべく直接的な指導を行ったり、時には、教師自身も埋め込まれている学習環境をデザインする間接的な指導性を発揮したりするのである。

27



「知の構造」を用いた教科内容の構造化
（出典：西岡加名恵・石井英真・川地亜弥子・北原琢也『教科横断的な学びを実現するカリキュラム・マネジメント』ミネルヴァ書房、2018年の西岡作成の図に筆者が加筆・修正した。）

31

参考文献

- 石井英真『今求められる学力と学びとは―コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影』日本標準、2015年。
- 石井英真「アクティブ・ラーニングを超える授業づくり－『教科する』授業へ」「読み」の授業研究会編『国語授業の改革』学文社、2016年。
- 石井英真『増補版・現代アメリカにおける学力形成論の展開―スタンダードに基づくカリキュラムの設計』東信堂、2015年。
- 石井英真監修・太田洋子・山下貴志編著『中学校「荒れ」克服１０の戦略－本丸は授業改革にあった！』学事出版、２０１５年。
- 石井英真「普通の学校で普通の先生が『自分らしいよい授業』をするために」『発達』第130号、2012年。
- 西岡加名恵・石井英真・田中耕治編『新しい教育評価入門―人を育てる評価のために』有斐閣、２０１５年。
- 石井英真編『小学校発　アクティブ・ラーニングを超える授業』日本標準、２０１７年。
- 石井英真編『アクティブ・ラーニングを超えていく「研究する」教師を育てる』日本標準、２０１７年。
- 石井英真『中教審「答申」を読み解く』日本標準、２０１７年。

24

※印刷の都合上、シートの背景等を変更させていただきました。ご了承ください。

□■□研究室だより□■□

福山市立大学　正保正惠

福山市立大学は、2011年4月に創立された創立7年の新しい大学です。それまでの福山市立女子短期大学が学部化して4年制大学に格上げしたというのとはやや違い、大学が設立された2011年度は2つの組織が併存し、短期大学の方は2012年3月に閉学しました。このことは家政系である我々にとってはとても大きな意味を持ちます。

学部は短期大学時代の一部を引き継いではいますが、短期大学時代には生活学科と保育科の2学科だったものが、新たな大学では教育学部と都市経営学部の2学部になりました。家政系はと言えば、生活学科で家庭科2種免許を出し、したがって教員も食物系5名、被服系4名、住居系2名、教育・家庭経営1名体制だったのが、新しい学部では小学校教員の免許（と幼稚園・特別支援・保育士）しか出しませんので、多くの非常勤講師に支えられながらではありますが、家政系は正保1人となってしまいました。組織的には家政系の学科は消滅したということを意味します。

男性も女性も働き続ける時代が来ており、家庭・家族をめぐる生活者としての課題は大きくなるばかりです。男子も女子も家事・育児がしっかりできるようにならないと自分の身辺の始末やケアが必要な子どもや高齢者などへの配慮ある生活が営めません。ワークライフバランス、女性活躍推進と行政施策は次から次へと進んでいきますが、当の児童・生徒、青年期の男女から中高年に至るまで、職業生活とともに幸せを築くはずの家庭生活への見通しをもったキャリアデザインをしっかりと学んで大人になって行くことができているのでしょうか。また、社会の側は男女が働きながら子育ても介護も行えるだけのサポート力を備えているのでしょうか。実はそんなことを考えて卒業研究にしていこうという学生が私の研究室には多いです。

家政学・家庭科を学内では1人で担っていますので、衣食住、家庭経営、家庭科教育どれもが専門外などとは言えない立場です。逆に、家庭科以外の教科の先生方や都市経営学部でまちづくりや環境を研究されている先生方とも研究のつながりができていきます。ですので、生活に関わるどんな課題でも学生たちや他の先生方と一緒に考えていくことにしています。考えてみれば小学校から高校の先生方は生活全般に関わって教えておられますし、私たちすべての生活者はそれらがすべてウェルビーイングのために連関する課題であることを知っています。

そういうわけで、2017年度正保研究室の卒論生のテーマは、高校と行政が繋がっての食を通した地域活性化、外国にルーツを持つ児童の家庭支援、アメリカの家庭優先運動をモデルに日本の育児雑誌にみるふれあいの時間、男性の愚痴を契機とした自己開示、家事手伝いと自立・将来像の有無、映像で見る里親たちなど家庭や生活とかかわりながらも多岐にわたり、それぞれの学生たちは自分の問題意識を大切に頑張っております。

卒論提出日には、3年生が手によりをかけてお祝いのパーティを開いてくれました。3年生からは、テーマを早めにはっきりさせて自分の問題意識を大切に次頑張りや～などとアドバイスがありました。就職活動と卒論と濃い濃い1年を過ごした後と過ごす前では天と地ほど違うという感想が聞かれました。

家政学・家庭科教育は細分化と総合化という往還をしながら、命を繋ぐ生活を営み、毎日の積み重ねの先にウェルビーイングな人生を紡ぐとても大切な分野であり教科です。大学から家政系の学部や学科が減っていっているのは事実ですが、その意味を大切にしていける専門として頑張っていこうと思っています。

＊＊＊＜学校現場から＞＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

中学校におけるESDを視点とした衣生活カリキュラムの実践

岡山県立岡山大安寺中等教育学校　須山幸洋

＊＊

1．はじめに

本校は岡山県内唯一の県立中等教育学校であり，落ち着いた学習環境にある。一方で，通学に時間がかかり学習に時間を多くとられ生活体験の乏しい生徒が多いという実態がある。

生徒が自分の目的を達成するために意思決定を行い，自らの生活を営んでいくためには，家庭科の学びにおいて，現在の自分の生活が自分や家族だけではなく地域や世界，そして将来のそれらと繋がっていることを意識させ，今の自分が何をすべきかを考え，意思決定をさせていく必要がある。そのために必要な知識と技能の習得を目指し，ESDを視点とした衣生活カリキュラムの構築と実践を試みてきた。

2．今年度の実践から

①題材名　衣生活をデザインしよう　～古ワイシャツのリメイク～（2年生）

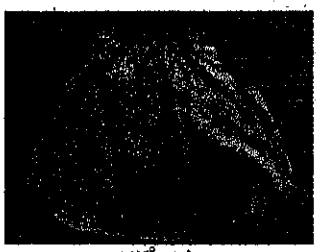
②題材のねらい　　持続可能な社会の構築のために衣生活を工夫し創造しようとする実践的な態度と技能を身につける

内容	時間
1　なぜ衣服を着るのか？	1
衣服調べ	課題
2　衣服は何からできているのか（布）	1
3　衣服は何からできているのか（繊維）	2
特別プロジェクト「届けよう、服の力」	
4　古ワイシャツを使って考えよう	
①　衣服の表示（取り扱い絵表示，組成表示）	1
②　衣服の手入れ（洗剤，洗濯）	2
③　服の生涯　私たちに出来ること（3R）	1
5　古ワイシャツのリメイク	
①　分解しよう	1
②　幼児服を作ろう	12
③　出来上がった作品を評価しよう	1
④　幼児服の条件について考えよう	1
6　衣服計画	
①　My　Wardrobe　大改革	課題
②　既製服の購入ポイント	1

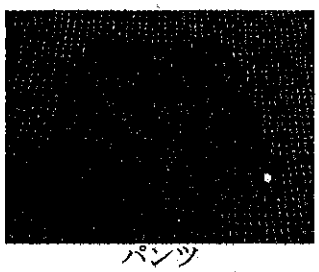
③指導計画

古ワイシャツを題材とした衣生活学習の中に，環境や消費，幼児の生活の内容を組み込み，他領域の学習に繋がるカリキュラムを構築した。さらに，グループでの話合いや意見交換により，生徒自身で決定する製作計画や製作工程を組み込み「主体的・対話的で深い学び」の実現を図った。

生徒は，来年度訪問する保育園の幼児へのプレゼントとしてエプロンやパンツを製作した。さらに，この学びは，企業主催の「世界に衣服を届けるプロジェクト」に参加し，製作したエプロンや家庭で不要になった衣服を送る活動に繋がっていった。



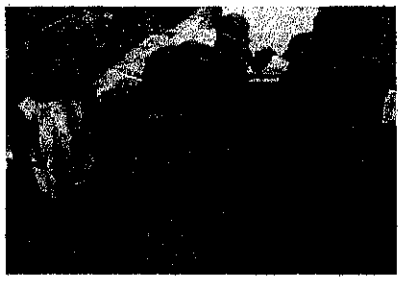
エプロン



パンツ

○リメイク作品評価　生徒☆＆保護者★の感想

☆中表・外表を考えるのが大変だった。服を1着作るのはこんなに大変なんだと思った。
☆最初少し他の人より遅れていたけれど，自分で「ここをこうしたらこうなる」と考えていくと最初より進みが早くなった気がした。まつり縫いも慣れたら楽しかった。
☆園児がはきたくなるような作品になるようにした。
☆他の人の作品はとても上手で，使う人のことを考えていて良いなと思った。
★仕上がりの良さにびっくりしました。家族も皆「お兄ちゃんすごい」と大絶賛！年長の弟が試着しましたが，脱ぎ着がしやすくてはきやすいと喜んでいました。
★予想以上にかわいらしく上手に出来上がっていてびっくりしました。お父さんのワイシャツがこんなエプロンになるなんて！まつり縫いもきれいに揃っていて，袖の縫い目も細かくて綺麗に縫えていました。いつの間にかこんなに上手になっていたんだと思い感激でした。



3．今後の課題

この一連の学びにおいて，生徒は，自分の生活行為が世界の人と繋がっていること，未来に繋がっていること，多くの人々の技術と思いに支えられていることを再確認しながら学習を進めることができた。今後は，この学びで獲得した知識や技能を定着させ，活用していくために，「家庭ー学校ー地域社会」の連携の中で成立し，実践を重ねることができる発展的な家庭科の学びを創造していくことが課題となる。

2017年度　日本家庭科教育学会本部だより

2017（平成29）年12月3日（日）東京家政大学板橋キャンパスにおいて、日本家庭科教育学会2017（平成29）年度例会が開催され、それに合わせて「2017年度第2回地区代表者会議」がありました。協議事項ならびに報告事項を以下に記します。

1．功労賞について内規改正（理事会提案・可決）

【功労賞内規】

長年にわたって家庭科教育学に貢献した会員について、原則として次の１～３の条件を考慮して理事会で審議し、地区会代表者会議の承認を経て決定するものとする。

1．７０歳以上

2．正会員として３０年以上の経験を有するもの。（表彰時点での会員資格は問わない）

3．役員（会長、副会長、監事、理事、評議員、地区会代表者）として５期以上の経験を有するもの、または地区会長等の経験を有し、地区会の推薦をえたもの。

（2017年10月8日一部改正）

新しい内規に則って新たに推薦者を募り、次年度の学会（61回大会）で功労書をお渡しする。該当者がある場合は、2月末までに、学会事務局へ推薦するよう、依頼があった。
※中国地区会としては、福田公子先生を推薦いたしました。

2．全国大会開催の輪番について

2018年度：関東地区（茨城），2019年度：東海地区，2020年度：北海道地区，2021年：近畿地区

（2007年度第4回理事会承認　2007年度第2回地区会代表者議会報告了承済）

3．地区会代表者会議の運営について

2017年度：中国地区，2018年度：四国地区，2019年度：北陸地区，2020年度：関東地区，2021年度：東海地区

4．地区会報告

中国地区：8月に研究発表会　共同研究に向けて新しいテーマを募集中。3月にテーマを決めて進める。大学の教員が減少している。（他の地区は割愛）

5．座長の依頼について（依頼）

例会と大会では、地区会代表者に座長をお願いしている。今回の例会は、5会場で、1会場に座長を2人とした。4つの資料等（依頼状・進行表担当部分の要旨など）を事前送信している。配布資料はアルバイト学生がその場で配布をするので、事前に配布をしないようにお願いしたい。配布後は資料置き場に置いてほしい。

6．家庭科未来プロジェクト

学会誌に掲載1～3に。確認の要請があった。成果を書籍として刊行する予定。会員は参画するよう呼びかけがあった。

7．3月例会

キャンパスイノーベーションセンターにて開催予定。詳細はホームページで確認のこと。

8．課題研究第4次について

未来を支える力と家庭科。4号に告知をするとのこと。7月から2020年6月まで。

9．メルマガ担当より

地区会からのメルマガを「地区会だより」として積極的に掲載したいとの意向。活用し事務局に連絡をしてください。地区会HPの更新がある地区は連絡すること。

10．その他

12月26日共立女子大にて生活科学系コンソーシアムシンポジウム開催。

（正保、西）

2018年度より新共同研究のご案内

1．タイトル：**「家庭や地域と連携・協働する家庭科授業」（仮題）**

2．趣旨：

前回の共同研究において、学習指導要領改訂の方向性の3つの柱の一つ「どのように学ぶか」の具体化として、アクティブラーニングの視点から皆様にご執筆をいただきました。この度は「何ができるようになるか」を前面に出した共同研究の提案をさせていただきます。「何ができるようになるか」の具体的記述としては、「社会と連携・協働しながら」「社会に開かれた教育課程」という記述があります。そこで、「家庭・地域と連携・協働する家庭科授業」を仮のタイトルとしました。

「家庭や地域と連携・協働する家庭科授業」「何ができるようになるか」のヒントとして、以下の21世紀型スキルがあります。このうちのどれかをめざしていくことで、求められる授業展開が見えてくるのではないかと思います。

・思考の方法 1. 創造性とイノベーション 2. 批判的思考、問題解決、意思決定 3. 学び方の学習、メタ認知 ・働く方法 4. コミュニケーション 5. コラボレーション(チームワーク)	・働くためのツール 6. 情報リテラシー 7. ICTリテラシー ・世界の中で生きる 8. 地域とグローバルのよい市民であること(シチズンシップ) 9. 人生とキャリア発達 10. 個人の責任と社会的責任(異文化理解と異文化適応能力を含む)

以上、P.グリフィン編『21世紀型スキル: 学びと評価の新たなかたち』より引用

3．課題：「家庭科で何ができるようになるか」を小・中・高の家庭科教育を通して陶冶することができる授業案と実践、評価。

4．条件：①大学教員と現場小・中・高等学校でグループを組む。
②1人1遍とする。

5．期限：2018年度から2年間で、2020年の出版か、報告書作成をめざす。

6．申し込み期限：2018年6月30日
申し込みをいただいた先生方に改めて執筆要領をお送りします。

7．申し込みに必要な事項：①代表者名・所属
②グループメンバー名・所属
③題目（仮題で結構です）
④対象学校段階（小・中・高・大・その他）
⑤ 代表者連絡先（〒住所、電話、ＦＡＸ、E-mailアドレス）

8．申し込み先：福山市立大学　正保正惠研究室　m-shouho@fcu.ac.jp

第38回　研究発表会・講演会・総会のご案内

講　演

「新学習指導要領で家庭科が担う資質・能力」

講師　鈴　木　明　子　氏

（広島大学大学院教育学研究科　教授）

期日　2018年8月17日(金)

- ■ 総会　13：00～13：30
- ■ 研究発表　13：40～14：40
- ■ 講演　15：00～16：30
- ■ 閉会　16：30

会場　岡山大学教育学部本館４階　４０１講義室

****

＊研究発表の本数により、時程が変更になる場合があります。

＊研究発表の申込みは，同封の申込用紙にてお願いいたします。尚、プログラムや講演等の詳細については、研究発表の申し込み締め切り後に発送いたします。

＊講演は、岡山県教育委員会との連携で、岡山県下の家庭科を教えておられる先生方にも公開します。そのため、多くの先生方に参加していただきやすい日時を設定しています。

事務局だより

＜新入会員＞（ 敬称略 ）
（島根県）鎌野　育代，平井　早苗　　（岡山県）権田あずさ，船田　京子
（広島県）中村　誉子
＜退会会員＞（ 敬称略 ）
（岡山県）畦　五月　　（島根県）名和川祐佳，道中　汐梨
（山口県）谷　沙織，山本　善積，友定　啓子，船田　敦子

1．会報執筆について
執筆担当の順序を変更しました（H30.1.29役員メール審議）。ご確認ください。

	〈学校現場より〉	〈研究室だより〉
38号（平成29年度）	岡山	広島
39号（平成30年度）	広島	山口
40号（平成31年度）	山口	鳥取
41号（平成32年度）	鳥取	島根
42号（平成33年度）	島根	岡山

2．地区会費の納入のお願い
地区会費の納入状況についてのお知らせを同封しています。2018年度の地区会費とともに未納分の地区会費を下記の口座に納入して下さいますよう、お願いいたします。
未納期間が4年を超えますと、自動退会となりますので、ご注意ください。
お知らせの入っていない方は、2018年度まで地区会費が納入済です。

【地区会費】
銀行口座　ゆうちょ銀行
記号　15500
番号　30819531
加入者名　日本家庭科教育学会中国地区会
年 会 費　1,000円
入 会 金　不要

他金融機関からですと
店名　五五八（読み　ゴゴハチ）
店番　558
預金項目　普通預金
口座番号　3081953

【入会申し込み方法】
下記事務局までお問い合わせ下さい。

3．事務局連絡先
住所・勤務先の変更などがございましたら、事務局までお知らせ下さい。
〒753-8513　山口市吉田１６７７－１　山口大学教育学部
TEL：（087）933-5407　E-mail：yae_mori@yamaguchi-u.ac.jp

《編集後記》

会報第38号をお届けいたします。会報の発行に当たりまして、年度末のお忙しい中、ご執筆くださいました先生方に深く感謝申し上げます。会員の皆様には会費納入のご協力をお願いします。また、氏名や連絡先の変更が生じた場合は、事務局までお知らせくださいますようお願いします。ご協力よろしくお願いいたします。8月の中国地区会では、多くの会員の皆様のご参加を心よりお待ちしております。（森永八江）

日本家庭科教育学会中国地区会会員　各位

学会事務局

第38回　研究発表会・講演会・総会のご案内

会報に記載されておりますように、2017年8月17日（金）、岡山大学教育学部におきまして、標記の会を開催いたします。

つきましては、研究発表を希望される方は、研究発表申込書（切り取り線以下）に、必要事項をご記入の上、5月31日(木)までに下記までお送りください。

【送付先】〒700－8530　岡山市北区津島中３－１－１

岡山大学教育学部　　佐藤　園

（TEL&FAX：086-251-7679，E-mail：ssono@okayama-u.ac.jp）

********** 切り取り線 **********

発表者・所属 （演者には○印）		
発表題目		
パワーポイント 使用の有無 （○で囲む）	使用する　・　使用しない	
発表者の連絡先	電話番号	メールアドレス